

「日本経済見捨てられる私たち」山家悠紀夫

# 航空連ニュース

航空労組連絡会  
大田区羽田 5-11-4 フェニックスビル  
Tel 03-3742-3251  
Fax 03-5737-7819  
No248(23-06) 2008年11月04日

## 航空連定期総会 学習会報告シリーズ③

## 目からウロコの経済学

# 経済再生のためには小さな政府が必要？

定期総会学習会シリーズ③は、「日本経済に関する3つの神話(誤解)」の2回目、小さな政府の問題です。日本の課題となっている財政赤字を減らすため、財政支出を削減する「小さな政府」が必要で、公務員を減らしたり、「官から民へ」とのかけ声の下、各種公営事業の民営化が進められています。山家さんは、それは、国民の安全や安心を損ない、「国民自己負担の大きな政府」を目指すものであると批判しました。

### 日本はすでに国民に冷たい小さな政府

国の事業の本来のあり方は、国がやるべきこと(目的)を決め、その達成手段(支出や公務員数)をどうするかという順序で進むべきものを、現在は、目的と手段が逆転し、支出や公務員数削減が先にありきで、国がやるべきことをどんどん削っています。

その結果は、生活保護水準の切り下げ、介護保険の給付削減、医療保険の給付削減など、国民サービスは低下の一途で、生活不安が増しています。これを、国際比較すると、公務員数やGDP(国内総生産)に占める政府支出は欧米より少なく、すでに日本は小さい、国民サービスが少ない政府であることが判ります。(グラフ参照)

### 小さな政府は企業の儲かる仕組み作り

日本政府は、①経済成長が高まる、②国民が望んでいる、③官より民の生産性が高いとして、小さな政府を目指す根拠としていますが、何れも明確なデータに基づく

説得力ある説明はされていません。

その本当の狙いは、①公的事業に民間企業が参入して商売ができる、②企業の税金や社会保険料負担を軽くできるという、企業が儲かる仕組み作りです。

### 国民サービス削らず財政再建は可能

しかし財政赤字はどうするのかという問題があります。国民サービスを削らずに財政を再建する道として、山家さんは、①軍事予算の削減、②公共投資の削減、③大企業の負担増、④高額所得者の税率アップ、⑤株式配当、売却益への課税強化をあげています。

95年度34兆円、05年度48兆円の利益を上げた大企業の法人税は、ともに11兆円で増えていません。高額所得者は、20年前(86年)の最高税率88%だったものが、現在は50%です。負担能力に応じた負担という税の原則に照らすと、貧乏人からも税金を取る消費税の増税は問題であり、大企業などの負担を増すべきです。

図15-1 小さな日本政府①  
(少ない公務員、少ない人件費支出)

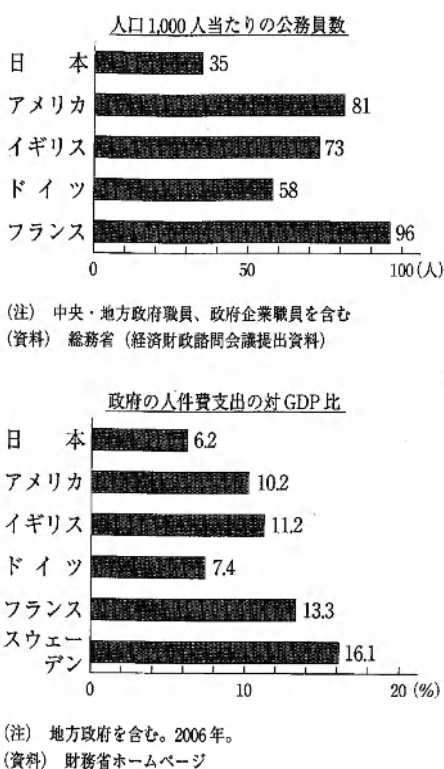


図15-3 経済・公共関係以外の政府支出は少ない日本

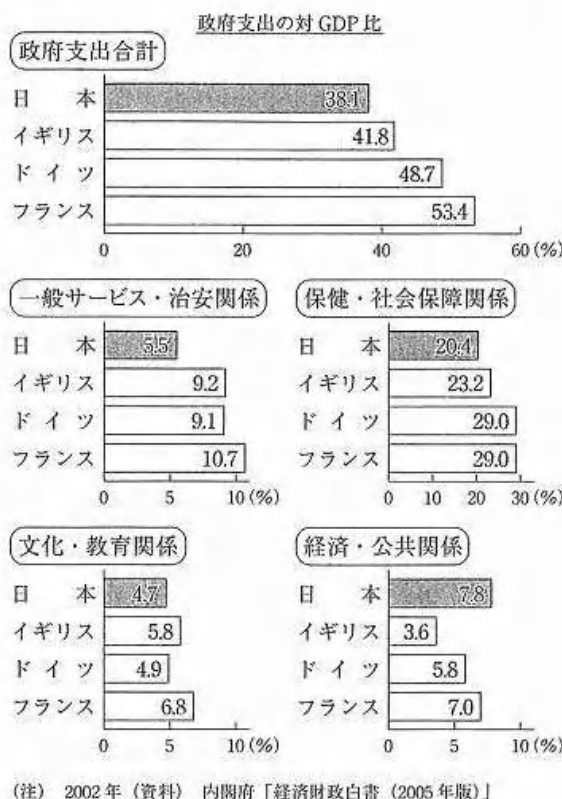


図15-5 日本政府は福祉関連の支出が少ない

